潮　流

安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会

常任顧問　岡山　信夫

総務省が 4 月 17 日発表した 2014 年 10 月時点の人口推計によると、外国人を含む総人口は前年から 21 万人少ない 1 億 2,708 万人となった。13 年 10 月～ 14 年 9 月の出生数は 102 万人であり、第二次ベビーブーム（1971 ～ 74 年）の年間出生数の半数である。同期間の死亡数は 127 万人で、人口の自然減は 25 万人となった。

わが国の人口は 08 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少している。今後、人口の減少幅は拡大し、出生率が現状レベルで推移すれば、48 年には 1 億人を割り込み 9,913 万人となり、さらに 2100 年には 4,959 万人になると推計されている（社人研 :「日本の将来推計人口（12 年 1 月推計）」合計特殊出生率 1.33 － 1.35 を前提としたもの）。

「人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率（人口置換水準）」は先進国において 2.07 とされているが、わが国においては 74 年を最後にこの水準を下回る状態が続き、05 年には 1.26 まで低下した。現状はやや回復傾向にある（13 年は 1.43）とはいえ、人口減少に歯止めをかけるにはほど遠い。「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（14 年 6 月閣議決定）では、20 年を目途にトレンドを変えることで「50 年後にも 1 億人程度の安定した人口構造を保持することができる」としたが、合計特殊出生率を 30 年に 1.8 程度にまで上げ、さらに 40 年に 2.07 に上げてはじめて 60 年に 1 億人を維持することができ、2100 年以降も 9,000 万人の安定人口維持が可能になるのである。決して容易なことではない。

「国民の希望が叶った場合の合計特殊出生率（希望出生率）」は 1.8 と計算されるが、なぜ現状がそれを大きく下回っているのか。答えは明確、「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成している」と考える人の割合がわずか 19.4％にすぎない（13 年度）から、である。

その理由も明確である。資本と労働の均衡ある分配がなされていないからである。新自由主義的政策をベースとした小泉政権以来、企業の競争力回復を枕詞にした資本優位の経済運営がなされてきた。その典型が非正規雇用の拡大であり勤労者処遇の切り下げである（国税庁調査によれば民間平均給与は 2000 年の 461 万円から 13 年には 413 万円に減少している）。

アベノミクスの成長戦略である「日本再興戦略」もその実質は、企業再興戦略であり、その目玉として位置づけられた雇用制度改革も、企業サイドの利益を優先しようとするものである。企業の競争力強化を優先する結果、「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会」が遠のいたのでは、元も子もない。

東京の合計特殊出生率は際立って低く、13 年では 1.13 であり、全国平均を押し下げる要因になっている。東京が「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会」から一番遠い、と言えるかもしれない。その一因は住宅費の高さにもある。東京都区部の民間借家の家賃は 14 年平均で 1 坪あたり 8,739 円、つまり 33 ㎡で 8.7 万円である。20 歳代後半の正規雇用者の平均年収が約 370 万円（非正規雇用者ではその 54％）という実態からすれば、この家賃水準は高すぎる。企業の社宅保有が減少していることも、若年層にとっては厳しい現実である。かくして、未婚率および結婚年齢が上がり、出生率が下がる。ブラックホール化する東京への人口移動が、人口減少を加速するのである。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます